

第2次甲斐市総合計画 基本構想素案

目次

第1章 甲斐市の特性と課題.....	3
1. 甲斐市の特性.....	3
2. 合併10年の成果と課題.....	3
3. 甲斐の由来.....	4
第2章 踏まえるべき社会の潮流.....	4
1. 少子高齢化と人口減少.....	4
2. 資源・環境制約への対応.....	5
3. 東京五輪・リニア中央新幹線のインパクト.....	5
4. 厳しい財政下での市政運営と協働.....	5
第3章 将来像.....	6
第4章 基本目標と施策体系.....	7
1. 基本目標.....	7
基本目標1 創甲斐教育による甲斐的文化の創造.....	7
基本目標2 健やかで心ふれあう安心な暮らしの創造.....	7
基本目標3 美しい景観と快適で安心安全な都市基盤の創造.....	7
基本目標4 自然と生活が調和した環境都市の創造.....	8
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力の創造.....	8
2. 政策・施策体系案.....	9
第5章 総合計画の推進方策.....	10
1. 行政改革の推進.....	10
2. 公共施設の適正管理.....	10
3. 行政評価の実施・公表.....	10
4. 職員の人材育成と適切な定員管理.....	10

第1章 甲斐市の特性と課題

1. 甲斐市の特性

本市は南部の平地に広がる市街地と中北部の山間地という2つの顔を持っています。南部地域は、度重なる釜無川の氾濫とそれを鎮める信玄堤に象徴される人間の知恵と努力が肥沃な土壌を生み、今でも豊かな農作物を育んでおり、住宅地ばかりでなく、竜王赤坂ソフトラパークなどの産業集積も見られます。一方、北部地域の一部は秩父多摩甲斐国立公園に指定されており、昇仙峡などの景勝地を有し、自然条件を利用した果樹栽培やワイン醸造なども行われています。甲府盆地のパノラマの背景に富士山や南アルプスの山々が優美な姿を見せる眺望は本市を代表する景観となっています。

東京から約100kmという位置や中央自動車道と中部横断自動車道の交差する交通環境は、山梨県における代表的な居住拠点としてだけでなく、東京圏・東海圏における交流拠点、物流拠点として発展する可能性を秘めています。

人口はこれまで増加してきましたが、ここに来て伸びの鈍化から減少に転じつつあります。人口構成は県内でも若く、高齢化率も20%台前半と低めですが、20歳前後の人口の流出が目立って多くなっています。

2. 合併の成果と課題

甲斐市は、合併以来、第1次甲斐市総合計画に「緑と活力あふれる生活快適都市」という将来像を掲げ、その実現を目指して、旧3町の融合・一体化を図りながらまちづくりを進めてきました。

この間、JR 竜王駅、塩崎駅の整備、双葉スマート IC の整備が進み、広域交通の要衝としての甲斐市の役割はさらに向上し、大型ショッピングセンターの出店もあり、双葉地区においては人口の増加が見られました。しかし一方、市民アンケートの結果によると全市的には商業をはじめとした産業振興、生活道路や歩道、公共交通機関等の都市基盤整備に関する市民の満足度は低位にとどまっています。

「緑と活力あふれる生活快適都市」は、質の高い快適な居住環境が整備された「快適居住都市」と甲府盆地の新たな発展をリードする「活力創造都市」という2つの将来像が統合されたものと定義されています。「快適居住都市」については一定の成果を認めつつも、「活力創造都市」の実現はまだできていないというのが市民の評価と言えます。「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現はまだ成し得ていません。いま、まさに人口が増加から減少に転じる変曲点にあって、活力をいかに創造するかが問われています。

平成25年には地方分権の進展に対応し「甲斐市まちづくり基本条例」が制定されました。市民と市の協働のための基本ルールが整備され、協働による緑と活力あふれるまちづくり

が進められようとしています。

3. 甲斐の由来

甲斐市は平成 16 年 9 月 1 日、旧竜王町・旧敷島町・旧双葉町が合併して誕生しました。

「甲斐市」という市名は合併前に公募し決定したのですが、「甲斐」は古くから山梨の別称として使われ、強く私たちの郷土意識と結びついています。「甲斐」の由来については諸説ありますが、「交(か)い」の国が由来ではないかという説があります。

古くこの地は、太平洋沿いの東海道と信濃を経由する東山道をつなぐ、交わりの地であり、「交(か)い」の音に「甲斐」の文字を当てたのではないかという説です。「甲」は十干十二支(じっかんじゅうにし)の干支(えと)の最初の文字であり、物事の一番という意味です。また「斐」という文字は、織物からきている文字で、美しく盛んな様を指しています。「人が行き交う美しく盛んで一番」の市、という市名の由来は、甲斐市の特性と今後のまちづくりの方向を指し示しているようです。

第 2 章 踏まえるべき社会の潮流

1. 少子高齢化と人口減少

わが国の総人口はすでにピークを過ぎ、出生率の低下による少子化の進行等により、減少に向かうと予想されています。このような人口減少社会においては、年少人口、生産年齢人口の減少による経済の衰退や社会活力の低下が懸念されます。また、急速な高齢化の進行は年金、医療、福祉等の社会保障に関する負担の増加や世代間での不公平感を生むなどさまざまな問題を生じさせています。さらに東京圏への人口集中が進むことで地方の人口減少が加速していることから、「地方創生」政策として、①地方における安定した雇用の創出、②地方への新しいひとの流れをつくる ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという取組が全国的に進められています。

本市の人口もこれまでの増加傾向から、減少に向かう兆候が見られます。地域の活力を維持、向上させていくためにも、次代を担う子どもの育成環境を整え少子化の流れを変えていくことや、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが必要となります。さらに、東京圏を含めた周辺からの人口の移動定住を図る施策も求められます。

2. 資源・環境制約への対応

世界のエネルギー、食料、水、金属等の資源の制約、また地球温暖化をはじめとした環境問題による制約はますます強まっていくと予想されます。特に東日本大震災に伴う原子力発電所事故を経験したわが国では、エネルギー資源の制約が経済社会にとって大きな課題となっています。

省エネルギー、省資源、循環型の生産・生活スタイルへの転換を積極的に進めるとともに、豊かな自然や農地、バイオマス資源、日照時間、水資源等に恵まれた本市はこれらを活かし、食料やエネルギーの自給率を向上させていくことで、市民の安心安全、地域や地球環境の向上に資する持続可能なまちづくりが求められます。

3. 東京五輪・リニア中央新幹線のインパクト

2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が、また2027年にはリニア中央新幹線の品川一名古屋間の開業が予定されています。これらは、甲斐市にとっても大きな影響力をもつビック・プロジェクトです。それは、東京への一極集中が加速する脅威であるとともに、一方で、本市の発展の好機であるとも言えます。

中部横断自動車道の開通によって中央自動車道とともに双葉スマートICは東西南北の交通の要衝となり物流拠点・交流拠点としての甲斐市の利便性はますます高まります。市内に2駅ある鉄道を含めて世界からの観光客等に対応できる交通インフラ条件は整いつつあります。甲府盆地のパノラマと山岳景観や豊かな自然・農業資源を有する本市の特性を活かした交流や企業、高等教育機関等の誘致、東京圏からの移住・定住促進など、これを機会に東京五輪・リニア中央新幹線のインパクトの吸収・活用を積極的に図っていく必要があります。

4. 厳しい財政下での市政運営と協働

低経済成長時代に突入したわが国の自治体は厳しい財政状況の下に置かれています。本市においても税収など自主財源と国・県からの依存財源がともに減少し、扶助費等の義務的経費の増加が財政を圧迫する傾向は今後も続く予想されます。限られた予算の中で多様化・高度化する市民のニーズに十分に対応することは、行政単独の力ではもはや成し得ません。市民、地域コミュニティ、議会と市の協働が必要です。

甲斐市では平成25年に「甲斐市まちづくり基本条例」が制定され、協働のまちづくりが進められています。市内における地域コミュニティ機能の育成や安心安全なまちづくりには欠かせません。さらに地域ブランドの開発や地域経済の活性化、首都圏からのUターン、Iターン、Jターンによる定住促進に向けて、広域的な交流と協働が今後ますます求められてきます。

第3章 将来像

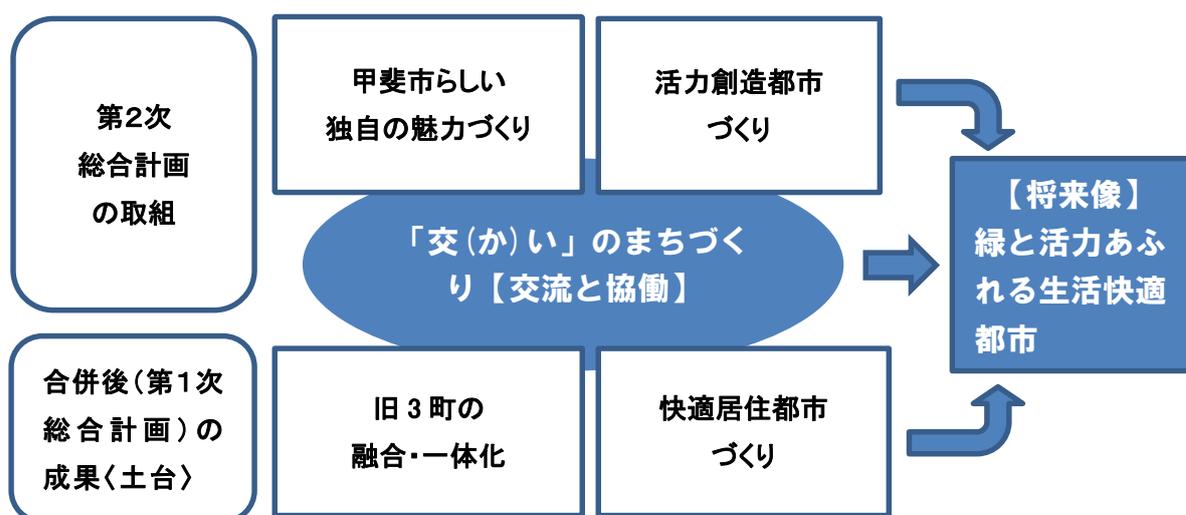
緑と活力あふれる生活快適都市

第1次甲斐市総合計画においては、市の将来像を『緑と活力あふれる生活快適都市』と定め、合併以来旧3町の融合・一体化を進めながら各種の施策を展開してきました。

『緑と活力あふれる生活快適都市』は、第1次甲斐市総合計画において質の高い快適な居住環境が整備された「快適居住都市」と、甲府盆地の新たな発展をリードする「活力創造都市」という2つの都市像を統合したものと定義されていました。このうち、前者の「快適居住都市」の実現については市民から一定の評価を得ていますが、「活力創造都市」については低い評価にとどまっています。第1次甲斐市総合計画の『緑と活力あふれる生活快適都市』という将来像の実現は、未だ道半ばです。

したがって、第2次甲斐市総合計画においても、この将来像を継承し、その実現をめざします。

第1次甲斐市総合計画の期間に築いてきた旧3町の融合・一体化と「快適居住都市」の土台の上に、甲斐市らしい独自の魅力づくり、「活力創造都市」づくりに重点をおいて『緑と活力あふれる生活快適都市』の実現を図ることとします。甲斐市らしい独自の魅力づくりと活力創造都市づくりには、甲斐市の市名の由来でもある「交(か)い」、すなわち「交流と協働」が重要です。首都圏や東海圏をはじめ市内外の多様な主体との交流と協働を推進する「交(か)い」のまちづくりによって、“甲斐的な”緑と活力あふれる生活快適都市の実現が、第2次甲斐市総合計画の取組となります。



第4章 基本目標と施策体系

1. 基本目標

将来像の実現のために、次のような基本目標を定め、その下に具体的な政策と施策を展開していきます。

基本目標1 創甲斐教育による甲斐的文化の創造

人的資源の開発は、甲斐市の将来の発展に欠かせません。「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」を基本理念とした「創甲斐教育」を推進し、学校等教育機関と家庭、地域が一体となって、子どもたちの生きる力を育むとともに、健やかで潤いがあり、活気に満ちた社会基盤づくりを目指します。

また、幼児教育、学校教育、生涯学習、生涯スポーツ芸術文化の振興などの教育・学習機会を通じて甲斐市らしい独自の地域文化の創造を図ります。

基本目標2 健やかで心ふれあう安心な暮らしの創造

少子高齢化は現在比較的出生率が高く、高齢化率の低い本市にとっても重要な対応課題です。子育て支援施策や子育て環境の良さは、結婚・子育て期の夫婦等にとっては定住場所の選択基準のひとつとなります。もちろん、高齢期に安心して暮らせるまちは、高齢社会において多くの人々が求める条件です。

妊娠・出産から子どもが成長し独立するまで、子育てに対する切れ目のない支援や、元気な高齢者から介護が必要な高齢者まで切れ目のない生きがい・健康づくりを含むケアサービスを提供できるよう仕組みを整備します。

また、障がいや貧困で自立が困難になったときのセーフティネットや地域コミュニティでのふれあい、支え合いの仕組みを構築していきます。

さらに、生涯にわたる健康づくりを推進するとともに、地域の医療の充実を図り、健やかで心ふれあう安心な暮らしの創造を図ります。

基本目標3 美しい景観と快適で安心安全な都市基盤の創造

標高差のある本市は、多彩な眺望景観を身近に楽しむことができます。甲府盆地のパノラマをステージとして富士山、南アルプス、八ヶ岳、茅ヶ岳など様々な表情を見せる山々が登場する景観は、甲斐市を代表する優れた眺望景観であり、本市にとっての貴重な資産です。この景観資産を大いに活用し、これにふさわしい街並みや公園等の景観をはじめ良好な景

観の保全・形成・活用を図ります。

広域的な交通網の整備とともに市内の公共交通、生活道路、歩道の整備を推進し、利便性の高いコンパクトシティの形成を図ります。また、防災・減災、防犯・交通安全、上下水道整備、治山・治水等の対策を推進し、快適で安心安全な都市基盤を形成していきます。

基本目標4 自然と生活が調和した環境都市の創造

私たちは、健全で恵み豊かな環境のもとで、健康で安全かつ快適な生活を営む権利を有するとともに、このかけがえのない環境を守り、育み、将来の世代に引き継ぐ責務を有しています。

本市の変化に富んだ森林、農地、河川等の自然環境は現世代だけでなく将来世代にとっても重要な資源です。その保全と持続的な活用を図るとともに、良好な環境を将来世代と共有するためには、環境負荷をできるだけ減らし、再生可能な資源・エネルギーで暮らしていく工夫と努力が必要です。

このような認識に立ち、市民等の協働により、自然環境、生活環境の保全、循環型社会の形成、バイオマス等再生可能エネルギーの活用と地球温暖化の防止などの施策を推進し、本市の豊かな自然と市民の生活が調和した環境都市の創造を図ります。

基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力の創造

国内生産拠点の撤退や人口の大都市への流出などによって地域経済は疲弊しています。地域経済の活力を取り戻すためには、地域資源の活用による内発的な発展の道を探るとともに、東京圏や東海圏をはじめとした市外の事業者や観光客、消費者など多様な主体との交流と協働が欠かせません。

産業振興、企画政策、市民サービス窓口を中心とした各部門が連携して内外の交流と協働を推進します。

農業、工業、商業、観光、サービス業など産業間の連携による新たな地域ブランドの開発、創業・起業支援の充実を図ります。また、企業誘致、都市農村交流、Uターン・Iターン・Jターン等の移住定住支援、国際交流等の施策も積極的に展開していきます。市民だけでなく甲斐市を訪れ、定住や事業進出を希望する方々に対してはワンストップで質の高い行政サービスの提供を図るとともに、未来を拓く活力を創造するための多様な主体の交流と協働を推進していきます。

また、大学等高等教育機関との連携を図ることによって、「甲斐的文化」の創造とともに若者の流出防止・定住を促進します。

2. 政策・施策体系案



第5章 総合計画の推進方策

第2次甲斐市総合計画を効率的効果的に推進するため、下記のような行政改革等の方策を展開していきます。

1. 行政改革の推進

自治体を取り巻く経済情勢は右肩上がりの時代から右肩下がりの時代へ移行し、限られた経営資源をできるだけ有効に活用する知恵が問われています。まちづくりの発想は、補助金や交付金をあてにした横並びのまちづくりから、地域の特色を活かした住民起点での協働のまちづくりが求められており、そのための透明性や将来につけを残さない行財政運営が不可欠となっています。

これまで甲斐市は「第2次甲斐市行政改革大綱」（平成22年～27年度）によって、①自治体運営から新しい自治体経営の推進、②行政サービスの見直し、③健全な財政運営の確保、④組織の強化と職員の意識改革、⑤市民と行政との協働によるまちづくり、⑥公営企業の経営健全化、という6つの重点項目を掲げて行政改革を推進してきました。

引き続き「第3次行政改革推進大綱」を策定し、自立した行政運営を行う中で質の高いサービスの提供に努めていきます。

2. 公共施設の適正管理

本市における公共施設の現状や課題を踏まえるなかで、施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針となる「公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視野で公共施設の適切な配置整備、管理、長寿命化、廃止・統合等の方向性を定めていきます。

3. 行政評価の実施・公表

引き続き事務事業評価を実施・公表し、目標や成果の達成状況等を把握しながら、効率的かつ効果的な施策の方向性を見出すツールとして活用を推進していきます。

4. 職員の人材育成と適切な定員管理

最小限の経費で最大の効果をあげるためには、職員一人ひとりの資質のより一層の向上が不可欠です。人材こそ最大の資源という考えのもと、人材育成基本方針に基づき計画的に人材育成に取り組んでいきます。

また、総合計画に掲げる施策等を踏まえ、簡素で効率的な行財政の運営を図るため、「第3次定員適正化計画」を策定し、適切な定員管理を行っていきます。